

【国・地域別サマリーフランス】 フランスは、国家戦略において2030年までに70億€の予算を投入することを示す

削減目標

中期目標(NDC)

※EU統一目標

長期戦略

水素の 位置づけ

■ 運輸部門の脱炭素化水素を利活用可能

■水素製鉄も検討

2030年までに 少なくとも-55% (1990年比)

2050年までに カーボンニュートラル

環境政策 名称

パリ協定に基づく長期戦略 (National Low Carbon Strategy)

水素·FC 政策の 全体像

- 環境移行省 (MTES) と経済・財務省 (MEF) *1が脱炭素水素のための国家戦略を策定 (2020/9)
 - ▶ 2030年まで70億€(8.900億円)の予算を投入

⇒詳細後述

- 新国家水素戦略の重点を公表(2022/12)
 - ▶ 2023年前半の終わりまでに国家戦略を更新予定
- 経済・財務省 (MEF) は航空機産業振興計画を打ち出し、水素を利用できる各種旅客機の実現を目指す (2020/6)

定量目標

- FCVや大型車、水素ステーションの 2023年と2028年までの導入目標を設定
 - ➤ FCバス:800~2,000台(2028年まで)
 - FCV: 20,000~50,000台(2028年まで)
 - ▶ 水素ステーション:400~1,000基(2028年まで)
- 水電解装置の導入目標を設定
 - ➤ 2030年までに6.5GW

施策例 (予算詳細)

- 大型モビリティの水素移行(トラック、鉄道、船舶、航 空機)
- 研究開発と能力開発
- 大型水素プロジェクト15件に総額約17億€(約2兆 円)を助成(2022/3)
 - ▶ 水電解装置の開発・製造(4件)、水素モビリティ およびその部品・素材の開発・製造(6件)、グリーン 水素製造および水素を活用した工場の脱炭素化 プロジェクト(5件)

出典:UNFCCC、IPHE、環境連帯移行省 *1:Ministry of Economy and Finance

<参考:水素·FC政策の全体像詳細>

フランスは国家水素戦略を策定し、国内の水電解産業の育成、化学工業と大型モビリティにおける水素利用促進、研究開発と能力開発を進める

名称	脱炭素水素のための国家戦略
策定主体	環境移行省(France Ministry for an Ecological and Solidary Transition)、 経済・財務省(Ministry of Economy and Finance)
策定時期	2020年9月
予算	■ <u>70億€(8,900億円)</u> (2030年までの予算)
	■ 三つの分野への支援に焦点を当てる

Stratégie nationale
pour le développement
de l'hydrogène décarboné
en France

Dessier de presse
B supremble 2020

主な施策

- ▶ 水素産業の創出(アンモニア製造、メタノール製造、石油精製の脱炭素化)
 - フランス製の水電解装置製造業の育成
 - 脱炭素水素の認証制度、FIP制度などの支援制度の創設
- ▶ 大型モビリティの水素移行(トラック、鉄道、船舶、航空機)
 - 水素船舶、水素航空機の技術開発、実証等
 - コスト低減のため、生産者と消費者のコンソーシアム形成によるプロジェクトの大規模化
- ▶研究開発と能力開発

定量目標

- ■産業:水電解装置を2030年までに6.5GW導入
- 大型モビリティ: 2030年にCO2排出量を600万トン削減
- 共通:2030年に5万人~15万人の雇用を創出

その他特徴

■ 戦略の対象は「脱炭素水素」であり、再エネ由来水素のみならず、原子力由来水素も含まれている

出典:環境移行省、経済·財務省 "Stratégie nationale pour le développement de l'hydrogène décarboné en France"(2020/9)

<参考:水素·FC政策の全体像詳細>

フランスは航空機産業振興計画を打ち出し、バイオ燃料やグリーン水素を利用できる各種旅客機の実現を目指す



名称

航空機産業再生計画(plan de relance du secteur aéronautique)

策定主体

経済·財務省(Ministry of Economy and Finance)

策定時期

2020年6月

予算

- 合計150億€ (1.9兆円) の支援を計画
 - ▶ 内、3年間(2020年~2022年)にわたり、15億€(1,900億円)を研究開発の支援に充てる

策定の背景

- Boeing 737 Maxの事故を受けた飛行禁止と製造停止による航空機産業への打撃(2019年)
- COVID-19による旅客航空機の大幅な利用低下
 - ▶ 世界の航空会社に34兆円を超える売り上げ損失(2020年見込み)
 - ▶ 旅客機や交換部品の需要低下

主な施策

- 需要の喚起
 - ▶ 輸出への支援、公共調達の早期化、エールフランスKLMへの支援
- 供給への支援
 - ▶ 中小企業への支援、生産性向上への支援、航空セクターのグリーン化に向けた研究開発の支援 (燃料使用効率の向上、旅客機の電化、水素等のグリーン燃料の利用に関する技術開発を支援)

航空セクターの グリーン化に関 する目標

- 2025年までに航空ルートの最適化(-5%削減見込み)
- 2028年にハイブリッド又は<u>水素燃料</u>の短距離旅客機の実 証
 - ▶ 2030年に実現
- 2026年~2028年:<u>グリーン水素を利用した</u>カーボンニュートラル中距離旅客機(A320クラス)の実証
 - ▶ 2033年~2035年に実現
- 2029年にハイブリッドヘリコプターの実証
- 2030年にバイオ燃料ジェット機や燃料電池ドローンの実証

出典:フランス経済・財務省「航空機産業振興計画」(2020/6)